

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

VII ILO

概要

一、ポーランドにおける労働組合権をめぐる問題を解決するため、ILOは各種の方法で努力し、プランシャール事務局長ほか幹部の同国訪問、来日中のワレサ連帯議長との接触などをつうじて交流を深め、ワレサ議長の第六七回総会(八一年六月)出席が実現した。

一、八〇年六月の第六六回総会は、高齢労働者に関する勧告第一六二号と改訂職業病リストを採択したほか、団体交渉促進、家庭責任労働者、安全衛生に関する一次討議をおこなった。総会はまた米国再加盟にともなう八〇-八一年度予算の手直しもおこなった。

一、八〇年一二月マニラでアジア地域会議がひらかれ、ILO基準の適用、労使関係と開発、農村労働者のそれぞれにかんする結論を採択したほか、アジアの多国籍企業など数決議も採択した。

一、総会以外のおもな会議としては、俸給職員・専門職労働者(ホワイトカラー)諮問委員会、衣料産業三者構成技術会議、合同海事委員会、銀行商店営業時間会議、経営参加国際シンポジウムなどがひらかれ、それぞれの分野における産業基準が設定された。

一、技術協力活動への日本の協力としては、専門家派遣、研修生受け入れ、セミナーの日本開催がひきつづきおこなわれ、八〇年秋には日本で二つの技術協力関係会議がひらかれた。

一、調査研究活動の成果をまとめた報告書や諸会議のための資料、定期刊行物などが数多く発表された。『マイクロエレクトロニクスの衝撃』は邦訳が出版された。調査報告としては、産業ロボット、無届内職、争議、インフレ動向、教員の失業とストレスなどにかんするものが発表され、国内日刊紙にもしばしばとり上げられた。

一、八一年の国際障害者年にたいする協力活動が推進され、八一年初頭にはプランシャール事務局長の声明がおこなわれ、八一年一〇月日本でひらかれるアビリンピックへの積極参加も約束された。

一、加盟国による条約批准は着実に増加し、八一年二月の理事会への報告では二月二六日現在四八六七件に達した。日本の批准数は三六で、七八年三月の一三四号批准のあとふえていない。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

